

Discussion Paper Series

---

University of Tokyo  
Institute of Social Science  
Panel Survey

---

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
ディスカッションペーパーシリーズ

女性の働き方の実態と希望：  
第1子出産に着目して

Woman's Desire and Actual State of Work Style :  
Change in Experiencing Childbirth

田中茜 (東京大学大学院・日本学術振興会)

Akane Tanaka

January 2020

No.115

# 女性の働き方の実態と希望： 第1子出産に着目して

田中 茜

(東京大学大学院 日本学術振興会)

## 要約

本研究では、女性が離職しやすいタイミングである第1子出産期に着目し、出産を経験する中で、実際の働き方と将来希望する働き方がどのように変化するのかについて明らかにする。その上で、実際の働き方と希望する働き方がどのように関連しているのかについて検討した。分析の結果から、出産期における働き方については、出産後に退職する層が5割近く存在していることが確認できた。希望する働き方については、出産を挟んで大きく希望が変化する層は確認されなかった。また実際に正規雇用で就業継続ができた層は、将来的にも正規雇用での就業を一貫して希望しやすいことが明らかになった。

以上の結果から、出産を経ても正規雇用での就業継続が可能であった場合には、将来も同様の働き方の見通しを持ちやすく、退職した場合には、参入障壁の小さい、あるいは実現可能性が高い選択として非正規雇用での就業を希望しやすいという結果が示された。正規就業継続層と出産退職層での将来の働き方に対する意識面における二極化が生じている可能性が示唆された。

## 謝辞

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）、特別研究員奨励費（18J21478）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたって、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。記して感謝申し上げる。

## 1. 問題の所在と研究目的

本研究の目的は、女性が第1子出産を経験する中で、実際の働き方と自身が希望する働き方をどのように変化させているのかを明らかにすることである。

日本における女性の就業行動パターンは、M字カーブを描くことが知られており、結婚・出産・育児を機に離職し、子育てが一段落した後には再就職するという特徴を示す。1946～1950年出生コホートにおいてM字カーブの底がもっとも深くなったことから、団塊の世代において専業主婦化がもっとも進んだとされ（落合 1997；大沢 2002）、それ以降は徐々に労働力率は上昇を続けている。しかし結婚・出産のライフイベントと仕事の両立は困難である状況には大きな変化はなく、国立社会保障・人口問題研究所による「出生動向基本調査」の結果（図1）によれば、2010～2014年に第1子を出産した女性のうち、妊娠判明時から出産1年後にかけて就業状態が継続していたものの割合は4割弱である（国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」）。

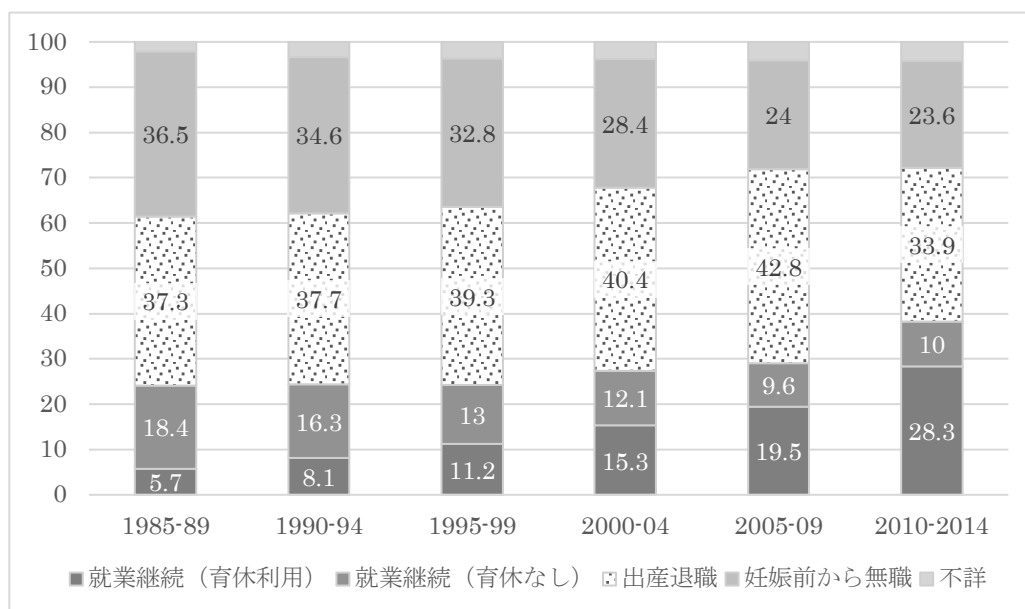


図1 子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業変化

（出典：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」より筆者作成）

一方、同調査の独身票で尋ねられている理想のライフコースについてみると、1990年代にかけて、専業主婦志向が弱まった代わりに再就職と両立を志向する率が増加した。その傾向は最近まで大きな変化はなく、2015年時点では、両立志向が32.3%、再就職が34.6%、専業主婦が18.2%である。2つの調査の対象者が前者は既婚者、後者は独身者と異なるために、理想ライフコースの意識と実際の就業状態を単純に比較することできないが、ある個人の将来に対する働き方の意識と実際の働き方の関連を検討することは、実際の働き方が当人にとって思い通りの結果であるのかを明らかにすることに通じる。そこで本研究では、出

産前後で退職しやすいという状況から、出産を経る中で意識自体も変化しているのではないかとこの点について検討することにする。

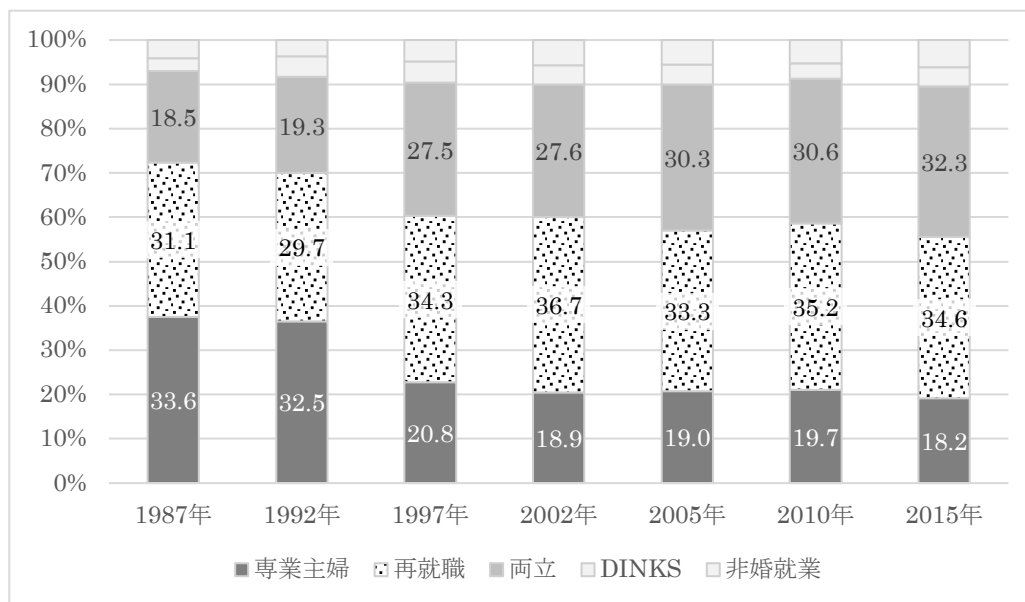


図 2 理想ライフコース

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(独身調査)」より筆者作成)

## 2. 先行研究と問題の焦点化

女性の就業行動に関する研究は膨大に蓄積されているが、中でも女性の選好に着目した研究として、Hakim (2000) の選好理論を挙げることができる。女性を家庭と仕事の志向性に基づいて、仕事志向型(work-centered)、「家庭志向型(home-centered)」、「適応型(adaptive)」の3類型に分類することができ、その選好に就業パターンの違いが生み出されているという理論である。こうした選好の違いについて Hakim は、教育レベルや社会階層とは独立であると主張しているが、それに対して、Crompton (2006)、Lewis (2008) らは、女性の選好は周囲の社会階層や社会的構造によって規定されるものであると批判をしている。

日本においても、学卒時の就労意識と実際の就業行動の関連については研究がなされている(濱田 2001; 西川 2001)。意識と行動が一致している割合は、就労継続を希望した者は6割弱、再就職を希望していた者は5割弱であることが示めされている(西川 2001)。しかしこうした研究では、学卒時の就労意識が調査時点までに変化するという可能性については想定されていない。

出生動向基本調査の独身調査を用いて、理想ライフコースと実際に考えられる予定ライフコースを検討した岩澤 (1999)は、全体の3分の2は理想ライフコースが実現できなさそうな状態であることが明らかにした。さらに理想のライフコースと予定のライフコースが一致する要因としては官公庁勤務であること、昇進の見込みがあること、母親が両立を経験

していることを示した。こちらの研究では、未婚女性が対象となっており、実際に歩んだライフコースを用いた検討には至っていない。

意識の変化に着目した小川（2017）は、本研究と同様のデータを用いて、選好の安定性を検討した。一貫して正規雇用を希望する層は4割程度であること、安定した選好を持つかどうかは本人の学歴が影響することを明らかにした。ただし分析対象には20代から40代の女性が含まれており、理想の働き方の段階が異なっている。

以上の検討から、本研究では就業状況が大きく変化する第1子出産期に着目し、出産を経験する中で働き方および将来の働き方の希望がどのように変化しているのかについて明らかにする。さらに、実際の働き方のパターンと将来の希望のパターンの間に関連があるかどうか検討を行う。

### 3. データと方法

本研究では、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトが実施した「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life Course Panel Survey：以下 JLPS 調査）の若年および壮年パネル調査の wave1 から wave12 までのデータを用いる。調査は、日本全国に居住する20歳から40歳（2006年12月時点）までの男女を対象とし、毎年同一の対象者を追跡したパネルデータである。分析対象者は、2007年の第1回調査時点において子どもがおらず、2009年から2016年までのあいだ<sup>1</sup>に第1子出産を経験した女性に限定する<sup>2</sup>。

次に変数について説明する。1つ目は就業形態で、働き方の実態を把握するために用いた。経営者・正社員は正規雇用、パート・アルバイト・派遣は非正規雇用、自営業主・家族従業は自営、働いていない場合は非就業となるよう4カテゴリの変数として用いた。

2つ目は、働き方の希望を把握するために、「あなたは、10年後どのような働き方をしたいと思いますか」という質問を用いた。正社員・正職員は正規雇用、アルバイト・パートは非正規雇用、事業を起こしたい・家業を継ぐ・独立は自営、専業主婦・働かないでいたい非就業、わからない、の5カテゴリの変数である。

分析方法には潜在クラス分析を用いた（図1参照）。出産2年前から2年後までの計5時点分の就業形態、および働き方の希望を用いて、それぞれの変化パターンを抽出する。仮に出産前には働き続けようという意識を持っていた人が、出産を機に働き続けるのは困難だと認識したパターンを考えてみよう。その場合には、働き方の希望が大きく変化すると予想され、出産前と出産後で異なる意識をもつクラスが析出される。

4.1 では働き方の実態について、4.2 では働き方の希望について潜在クラス分析を行う（図

---

<sup>1</sup> 出産2年前から2年後までの5時点分の回答が必要であるため、2009年～2016年のあいだに第1子出産を経験しているケースに限定される。

<sup>2</sup> 第5回目調査からの追加サンプルについては、2011年の初回調査時において子どもがおらず、2013年から2016年までのあいだに第1子出産を経験したケースに限定した。

3, 4 参照). 4.3 では, 働き方の実態と働き方の希望の2つの潜在変数を仮定し, 両者間に相関を認めた上で, 同時に推定する (図5 参照). この分析により, どのような働き方を経験した場合に, 将来どのような働き方を希望するのかという関連を検証する.

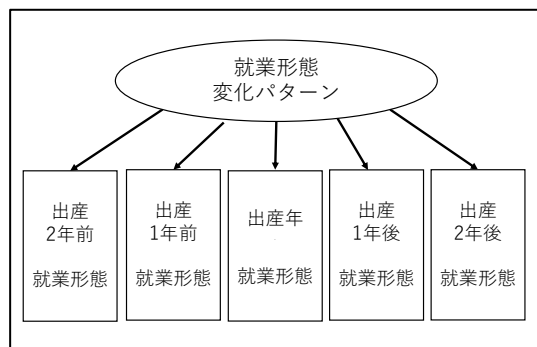


図3 4.1における分析モデル

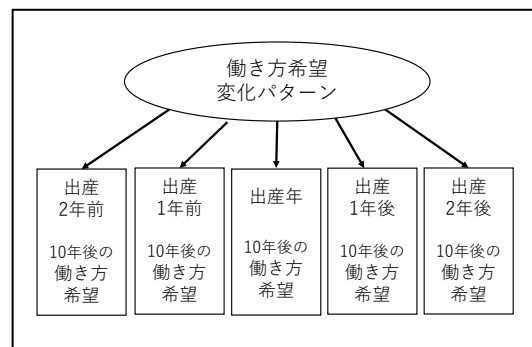


図4 4.2における分析モデル

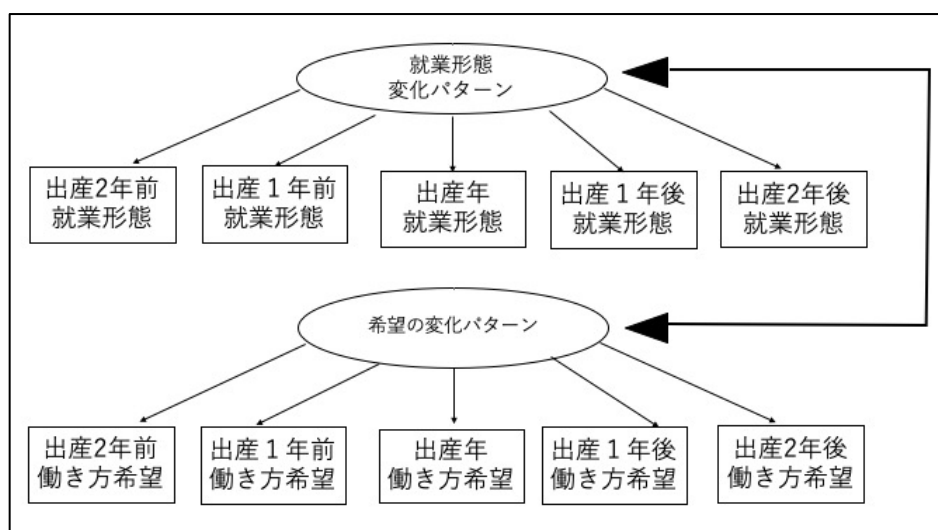


図5 4.3における分析モデル

## 4. 分析結果

### 4.1 出産2年前から2年後にかけての働き方の実態の変化

まず出産2年前から2年後の5時点において働き方がどのように変化したのか, 潜在クラス分析の結果を確認する (表1).

就業形態の変化に関しては3クラスが析出された. 構成割合が49%と最も多いのが, 出産1年前には就業と非就業の割合が半々であり, 出産年には98%が非就業になり, 出産2年後でも非就業が87%を占めているクラスである. このクラスは出産を機に退職を経験する「出産退職」クラスとした.

次に構成割合が大きいのが37%を占める, 「正規雇用継続」クラスである. このクラスは

5時点すべて、正規雇用が90%という高水準で維持している。出産を経験しても就業形態が変化しないクラスである。最後は、出産前は非正規雇用の割合が半数であり、出産年に非正規雇用と非就業が44%ずつになり、出産1年後から非正規雇用になるクラスである。「非正規雇用継続」クラスとした。

以上の結果から、2007年以降に第1子出産経験をした女性を対象としても、約半数は出産を機に退職している傾向にあることが明らかとなった。

表1 働き方の実態に関する潜在クラス分析の結果

		正規継続	出産退職	非正規就業
		37%	49%	14%
出産2年前	正規	0.95	0.27	0.28
	非正規	0.03	0.35	0.56
	自営	0.00	0.06	0.04
	非就業	0.02	0.32	0.12
出産1年前	正規	0.95	0.15	0.20
	非正規	0.00	0.29	0.60
	自営	0.00	0.02	0.04
	非就業	0.05	0.53	0.16
出産	正規	0.91	0.00	0.12
	非正規	0.02	0.00	0.44
	自営	0.00	0.02	0.00
	非就業	0.08	0.98	0.44
出産1年後	正規	0.95	0.00	0.00
	非正規	0.00	0.00	1.00
	自営	0.00	0.04	0.00
	非就業	0.05	0.96	0.00
出産2年後	正規	0.92	0.02	0.00
	非正規	0.02	0.08	0.84
	自営	0.00	0.02	0.00
	非就業	0.06	0.87	0.16

#### 4.2 出産2年前から2年後にかけての働き方の希望の変化

次に、出産2年前から2年後の5時点において、将来希望する働き方がどのように変化したのかについて結果を確認する（表2）。

働き方の希望の変化に関しては4クラスが析出された。まず全体的な傾向としては、出産を機に希望する働き方が大きく変化するクラスは確認されず、ほぼ安定した希望を持ち続ける状況が示されている。

それぞれのクラスの特徴について確認していく。構成割合が46%ともっとも多いのが、「正規雇用一貫希望」クラスである。このクラスは5時点において、将来も正規雇用としての就業を希望する割合が7割以上で推移する。次に「非正規雇用一貫」クラスが31%をしめ、「自営一貫」クラスと続き、一貫して働きたくないを希望する「非就業」クラスは全体の11%を占めていた。

表 2 働き方の希望に関する潜在クラス分析の結果

	正規一貫クラス	非正規一貫クラス	自営優位クラス	非就業クラス	
	46%	31%	12%	11%	
出産2年前	正規	0.72	0.09	0.20	0.15
	非正規	0.14	0.58	0.05	0.10
	自営	0.03	0.00	0.70	0.00
	非就業	0.07	0.28	0.00	0.75
	わからない	0.04	0.05	0.05	0.00
出産前年	正規	0.82	0.06	0.16	0.05
	非正規	0.09	0.69	0.15	0.10
	自営	0.00	0.00	0.50	0.00
	非就業	0.05	0.19	0.05	0.85
	わからない	0.03	0.06	0.15	0.00
出産当年	正規	0.80	0.06	0.36	0.10
	非正規	0.10	0.81	0.00	0.10
	自営	0.02	0.02	0.40	0.00
	非就業	0.06	0.09	0.00	0.80
	わからない	0.01	0.02	0.25	0.00
出産1年後	正規	0.91	0.09	0.26	0.00
	非正規	0.07	0.85	0.00	0.10
	自営	0.00	0.00	0.69	0.05
	非就業	0.03	0.05	0.00	0.80
	わからない	0.00	0.00	0.05	0.05
出産2年後	正規	0.85	0.18	0.15	0.00
	非正規	0.13	0.82	0.05	0.00
	自営	0.00	0.00	0.64	0.05
	非就業	0.01	0.00	0.00	0.80
	わからない	0.01	0.00	0.15	0.15

#### 4.3 働き方の実態と働き方の希望の関連

これまでに検討してきた、働き方の実態と理想の働き方の2つの潜在変数を想定し、その両者の間に相関を認めた潜在クラスモデルの結果を示す。

実際の働き方および理想の働き方のそれぞれの潜在クラスの内訳は、4.1 と 4.2 で析出されたクラスと同様のものが本分析からも得られている。前者は、出産退職・正規雇用継続・非正規雇用継続の3クラス、後者は、正規雇用一貫希望・非正規雇用一貫希望・自営一貫希望・非就業一貫希望の4クラスである。さらに両者のクラスの組み合わせとして析出される12クラスの内訳を示したのが表3である。主なクラスの特徴について確認していく。

構成割合が27%ともっとも多いのが、実際に正規雇用継続をして、かつ将来も正規雇用での就業を希望しているクラスである。次に多いのが、出産退職をして、かつ将来は非正規雇用での就業を希望しているクラスである。全体の24%を占めている。そして10%を占める非正規雇用での就業継続をして、かつ将来は正規雇用での就業を希望するクラスが続く。出産退職をして、将来は正規雇用での就業を希望するクラスと、非就業を希望するクラスは共に8%を占める。



表3 2 潜在変数を想定した潜在クラス分析の結果

働き方実態クラス 働き方希望クラス	正規継続	正規継続	正規継続	正規継続	出産退職	出産退職	出産退職	出産退職	非正規就業	非正規就業	非正規就業	非正規就業
所属確率	27%	2%	3%	3%	8%	24%	5%	8%	10%	5%	4%	0%
出産2年前 実態	正規 0.95	非正規 0.03	自営 0.00	非就業 0.02	正規一貫 0.29	非正規一貫 0.31	自営優位 0.31	非就業 0.33	正規一貫 0.29	非正規一貫 0.58	自営優位 0.58	非就業 0.29
出産前年 実態	正規 0.95	非正規 0.00	自営 0.00	非就業 0.05	正規一貫 0.18	非正規一貫 0.25	自営優位 0.25	非就業 0.55	正規一貫 0.21	非正規一貫 0.60	自営優位 0.60	非就業 0.21
出産当年 実態	正規 0.90	非正規 0.02	自営 0.00	非就業 0.08	正規一貫 0.90	非正規一貫 0.00	自営優位 0.03	非就業 0.95	正規一貫 0.13	非正規一貫 0.33	自営優位 0.33	非就業 0.13
出産1年後 実態	正規 1.00	非正規 0.00	自営 0.00	非就業 0.00	正規一貫 0.00	非正規一貫 0.00	自営優位 0.04	非就業 0.96	正規一貫 0.00	非正規一貫 0.76	自営優位 0.76	非就業 0.00
出産2年後 実態	正規 0.97	非正規 0.00	自営 0.00	非就業 0.03	正規一貫 0.00	非正規一貫 0.04	自営優位 0.03	非就業 0.93	正規一貫 0.06	非正規一貫 0.78	自営優位 0.78	非就業 0.06
出産2年前 希望	正規 0.73	非正規 0.14	自営 0.03	わからない 0.07	正規一貫 0.09	非正規一貫 0.58	自営優位 0.05	非就業 0.16	正規一貫 0.73	非正規一貫 0.09	自営優位 0.19	非就業 0.16
出産前年 希望	正規 0.84	非正規 0.10	自営 0.00	わからない 0.04	正規一貫 0.07	非正規一貫 0.68	自営優位 0.14	非就業 0.10	正規一貫 0.84	非正規一貫 0.07	自営優位 0.11	非就業 0.10
出産当年 希望	正規 0.82	非正規 0.09	自営 0.01	わからない 0.07	正規一貫 0.06	非正規一貫 0.81	自営優位 0.00	非就業 0.33	正規一貫 0.82	非正規一貫 0.09	自営優位 0.02	非就業 0.33
出産1年後 希望	正規 0.91	非正規 0.06	自営 0.00	わからない 0.03	正規一貫 0.10	非正規一貫 0.85	自営優位 0.00	非就業 0.11	正規一貫 0.91	非正規一貫 0.06	自営優位 0.85	非就業 0.11
出産2年後 希望	正規 0.84	非正規 0.13	自営 0.00	わからない 0.01	正規一貫 0.19	非正規一貫 0.81	自営優位 0.04	非就業 0.00	正規一貫 0.84	非正規一貫 0.13	自営優位 0.81	非就業 0.04

## 5. 結論と今後の展望

本研究では、女性の就業状況が大きく変化しうる第1子出産期に着目し、出産を経験する中で実際の働き方および将来希望する働き方がどのように変化しているのかについて検討を行ってきた。さらに、実際の働き方と将来の働き方の希望の関連についても検討した。検討には潜在クラス分析を用い、出産前後における変化パターンを描き出した。

分析から得られた知見をまとめる。第1に、働き方の変化については、出産を機に退職する層が5割程度存在する。一方で正規雇用継続をする層は4割弱である。

第2に、将来の働き方の希望の変化については、出産を機に希望する働き方が大きく変化する層は確認されなかった。

第3に、第1子出産を挟んでも正規雇用者として就業を継続できた層は、将来的にも正規雇用での就業を一貫して希望しやすい。一方で出産退職をした場合には、将来は非正規雇用での就業を希望しやすい。

以上の知見から、2009年から2016年という比較的最近に第1子を出産した場合でも、約半数は出産退職をしているという現状が明らかになった。出産の前後における働き方についてはいまだ変化がみられにくいと結論づけられる。理想の働き方という意識面においては、出産前後で変化するパターンは確認されなかった。この結果から第1子出産というライフイベントは、将来の働き方に対する考え方にまで影響を及ぼすことはないといえよう。

実際の働き方と将来の理想の働き方の関連からは、正規での就業継続者は、将来も同様の働き方の見通しを持ちやすいという結果が示された。一方で、出産退職者の場合には参入障壁が小さい、あるいは実現する見込みが高い非正規雇用での就業を希望しやすいという結果が示された。ここから、正規継続層と出産退職層での、将来の就業意欲における二極化が生じている可能性が示唆される。ただしそれは、正規雇用者としての労働市場への再参入が困難であるという状況が反映されていると考えられる。

最後に今後の課題を挙げる。第1に質問項目の妥当性についてであるが、本研究では理想の働き方として10年後の働き方の希望という項目を用いた。そのため出産というライフイベントが、将来の意識に及ぼす影響については本研究で補足できたものの、ライフイベントが直近の意識に及ぼす影響を検討する際には、指標について検討する必要がある。

第2に属性の考慮についてである。本研究ではあくまでも実際の就業状況と意識の関連を検討したに過ぎない。学歴や職種・職場環境・家族の状況などが実際の働き方や将来の理想の働き方に影響しているだろう。今後はそれに対応したモデルを発展させていく必要がある。

## 引用文献

- Crompton, R., 2006, *Employment and the Family: The Reconfiguration of Work and Family Life in Contemporary Societies*, Cambridge, Cambridge University Press.
- 岩澤美帆, 1999, 「だれが『両立』を断念しているのか——未婚女性によるライフコース予測の分析」『人口問題研究』55(4):16-37.
- Hakim, C., 2000, *Work-Lifestyle Choice in the 21st Century: Preference Theory*, Oxford, Oxford University Press.
- 濱田知子, 2001, 「高学歴女性の職業とライフコース」脇坂明・富田安信編『大卒女性の働き方——女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』日本労働研究機構, 195-213.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 『2015年社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査）現代日本の結婚と出産——第15回出産動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書』国立社会保障・人口問題研究所.
- Lewis, J., 2008, “Children Policies and the Politics of Choice,” *Political Quarterly*, 79: 499-507.
- 西川真規子, 2001, 「高学歴女性と継続就労——就労選好と就労行動の関係を探る」脇坂明・

- 富田安信編『大卒女性の働き方—女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』83-100.
- 小川和孝, 2017, 「女性の正規雇用就業への選好の変化と安定性—パネルデータに対する Mover-Stayer モデルの適用」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』102.
- 落合恵美子, 1997, 『21世紀家族へ—家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣.
- 大沢真理, 2002, 『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版会.

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C：2013 年度～2016 年度 特別推進研究：2015 年度～2017 年度 若手研究 A：2015 年度～2018 年度  
基盤研究 B：2016 年度～2020 年度 特別推進研究：2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>